10月NEWS

(1) 消費税“任意”の中間申告制度について

平成26年4月から消費税の中間申告義務がない事業者も、年1回、中間申告を行うことができるようになりました。個人事業者は平成27年分から適用されます。

任意の中間申告制度は、従来から設けられている中間申告制度と取り扱いが一部異なるので注意してください。

従来からの中間申告制度との相違点

まず、任意の中間申告制度を適用する場合には「任意の中間申告書を提出する旨の届出書」を、中間申告書を提出しようとする課税期間の開始日から6月以内に税務署長に提出する必要があり、提出後、一定の時期に税務署から中間納付額が記載された中間申告書と納付書が送付されます。

また、従来からの中間申告制度の場合、中間申告期限までに前年実績により納付すべき税額が確定している為、提出期限までに中間申告書の提出がない場合は“提出があった”ものとみなされます。(中間申告書を提出していなくても、期限内に納付しなければ延滞税が課されます)。

しかし、任意の中間申告制度で、期限内に中間申告書の提出がない場合は「任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書」の提出があったと取り扱われ、中間申告義務が解除されます。

任意の中間申告を行う場合は、中間申告書の提出が“必須”です。仮に任意の中間申告書を提出せずに、納付のみを行った場合は誤納付扱いとなり返金されることになります。

なお、期限内に任意の中間申告書を提出したものの、納期限までに納付されない場合には、任意の中間申告であっても延滞税が課される場合があるので注意が必要です。

	中間申告制度(強制)	任意の中間申告制度
届出書	なし	「任意の中間申告書を提出する旨の届出書
中間申告回数	年11回・年3回・年1回	年1回
中間申告書提出期限	中間申告対象期間の末日の翌日から2月以内	同左
提出期限までに中間申告書を提出しなかった場合	提出期限に中間申告書の提出があったものとみなす	「任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書」を提出したものとみなす
納期限までに納付しなかった場合	延滞税が課される	・中間申告書を提出した場合 延滞税が課される場合がある ・中間申告書を提出していない場合 延滞税が課されることはない

(2) 10月の主な税務

期 限	内 容
10月10日	9月分源泉所得税（但し源泉所得税の納税の特例を受けている場合は1月と7月の年2回納付となるため、今月の納付はありません）
10月10日	住民税の特別徴収税額の納付（但し住民税の納期の特例を受けている場合は年2回（6月と12月）に納付となるため、今月の納付はありません）
10月31日	8月決算法人の確定申告
10月31日	2月、5月、8月、11月の決算法人・個人事業者の3月ごとの期間短縮に係る確定申告
10月31日	法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告
10月31日	2月決算法人の中間申告
10月31日	消費税の年税額が400万超の2月・5月・11月決算法人の3ヶ月ごとの中間申告
10月31日	消費税の年税額が4,800万超の7,8月決算法人を除く法人・個人事業者の1ヶ月ごとの中間申告

(3) スタッフの一言

10月になりました。早いもので今年も残すところあと3ヶ月です。通勤の時に上着を羽織っているビジネスマンを多く見かけるようになりました。日中はまだまだ暑いですが、朝晩は冷え込むことが多くなっています。みなさん風邪などひかないように体調管理には気を付けましょう。

中尾